

# Monthly Economist Report

## 「自立自強」「強国」を目指す中国の「第 15 次五か年計画」

—次世代を見据えた中長期戦略

2025 年 11 月

中国では、10 月 20 日から 23 日に中国共産党の重要会議である第 20 期中央委員会第 4 回全体会議(四中全会)が開催され、「国民経済および社会発展の第 15 次五か年計画の制定に関する建議」(以下、「建議」)が採択された。今後は、2026 年 3 月の全国人民代表大会(全人代)で具体的な数値目標など含めた修正などを経て「第 15 次五か年計画」の要綱が最終決定される予定であるが、中長期的な目線を踏まえた政府当局の政策方針が示されたものである。

総じてみれば、現代的産業体系の構築や科学技術の自立自強といったキーワードの下で、次なる「第 16 次五か年計画」が終わる 2035 年まで中長期的に見据えつつ、今後中国が強国として発展していくための国家運営政策の方向性が打ち出されている。一方で、足元では長引く不動産不況や消費の伸び悩み、慢性的なデフレ圧力など、中国国内外で直面する課題に対しては具体性に欠ける点も見受けられ、今後の動向が注目される。以下では、「建議」で示された内容を踏まえつつ、「第 15 次五か年計画」からうかがえる観点を踏まえ、中国経済の今後の方向性を占う上で重要となるポイントについて筆者の見解を述べていく。

### 1. 中国の「第 15 次五か年計画」の位置付け

中国の五か年計画は、1953 年の「第 1 次五か年計画」以来、中国経済および社会発展を展望するための中期的な指針となるものである。四中全会が閉幕した後に公表された「国民経済および社会発展の第 15 次五か年計画の制定に関する建議」(以下、「建議」)<sup>1</sup>では、冒頭に「第 14 次五か年計画」の期間(2021 ~ 2025 年)における成果が総括された。この期間の中国は、習近平氏を中核とする党中央の指導のもと、経済力や科学技術力、総合国力を高め、中国式現代化も新たな段階に進み、「複雑かつ不安定な国際情勢と困難な国内課題に直面しながらも顕著な成果を収めた」と評価している。経済は安定的に質の高い発展を維持しており、科学技術革新と新たな生産力育成が進み、改革深化と対外開放が拡大した。人民生活の保障と貧困脱却が強化され、グリーン転換と生態改善が進展したほか、国家安全保障と国防建設が向上し、外交と党の統率力が強化されたとともに、総合国力は新たな高みに達したとしている。「第 14 次五か年計画」が始まった 2021 年は中国共産党結党 100 周年であり、上述の観点を踏まえ、中国の近代化は第二の 100 年という目標に向けた歩みを好調にスタートさせたとしている。

これに続く「第 15 次五か年計画」(2026 ~ 2030 年)は、これまでの成果と課題を引き継ぎ、中国が掲げている 2049 年の建国 100 周年に向けた「社会主義現代化強国」建設という長期目標達成のための重要な中間地点として位置付けられる。2017 年の第 19 回党大会で「2035 年までに社会主義現代化を基本的に実現する」という中間目標が設定されており、2021 年から始まる「第 14 次五か年計画」から、2035 年まで続く「第 16 次五か年計画」に至るまでに目標達成を目指す方向性にあるとみられる。足元では長引く不動産市場の低迷や内需の伸び悩みのほか、少子高齢化や地方財政の悪化に加えて、米中摩擦の長期化など内外のリスクが山積しているなか、中国政府当局が打ち出す政策運営の方向性が注目されている。中国の五か年計画は単なる経済成長の指標ではな

<sup>1</sup> 中華人民共和国中央人民政府「中共中央关于制定国民经济和社会发展第十五个五年规划的建议」(2025 年 10 月 28 日)。

く、社会の安定や国際的地位の向上、環境保護、技術革新など多面的な国家戦略の集大成となる。「第 15 次五か年計画」においても、経済成長の実現だけでなく、社会・環境・安全保障など多面的な発展を重視している。

## 2. 「第 15 次五か年計画」で注目される観点

「第 15 次五か年計画」期間において遵守すべき原則として、「党の全面的指導を堅持する」「人民至上とする」「質の高い発展を堅持する」「全面的かつ徹底的な改革を堅持する」「効果的な市場と効果的な政府との連携を堅持する」「発展と安全保障の総合的な調和を堅持する」の 6 点が指摘されている。原則を総じてみれば、「党の全面的指導の堅持」を筆頭に指摘されている点は「第 14 次五か年計画」から概ね踏襲されており、国家運営の方向性には一貫性が維持されているともいえる。

さらに、これらの原則を踏まえた主要目標として、「質の高い発展における顕著な成果」「科学技術の自立自強水準の大幅な向上」「改革の全面的な深化の新たな飛躍」「社会文明の著しい向上」「国民生活の質の継続的な向上」「“美しい中国”の建設における大きな進展」「国家安全保障のさらなる強化」の 7 点が示されている。こうした原則や主要目標の下で、中国の中長期的な国家戦略を定める重要な観点として、以下 12 の政策方針が指摘されている。

図表 1 「第 15 次五か年計画」の政策方針

政策方針	主要内容
1 現代産業体系の構築と实体经济の基盤強化	現代産業体系は中国式現代化の基盤であり、伝統産業の高度化や新興産業の育成、サービス産業の質向上、インフラのデジタル化と強靱化を通じて、経済の持続的成長と国際競争力の強化を目指す。製造業や新技術分野への投資、産業チェーンの自主管理、都市・農村のインフラ整備などを重視する。
2 ハイレベルな科学技術の自立自強の加速と新質生産力の育成	中国式近代化は科学技術の発展に大きく依存しており、教育・科学技術・人材の強化を一体的に進め、国家のイノベーション能力を高める。基礎研究やコア技術のブレークスルー、企業主導のイノベーションや人材育成、デジタル化や AI の活用を推進し、産業と科学技術の融合や新たな生産力の創出を目指す。
3 強大な国内市場の建設と新たな発展の枠組み構築の加速	強固な国内市場を基盤に、消費と投資の拡大で内需を強化する。雇用促進や所得増加で消費力を高め、サービスや高品質商品を拡充し新たな消費シーンを創出する。投資は民生や戦略分野に重点を置き、民間活力を引き出す。全国統一市場を構築し、障壁排除と公正競争を徹底する。
4 ハイレベルな社会主義市場経済体制の構築加速	社会主義市場経済を高度化し、改革とマクロ経済のガバナンス体制を強化し質の高い発展を確保する。国有企業改革と民営経済支援で事業体の活力を高め、要素市場を整備し資源配分を効率化する。積極的な財政・金融政策で内需主導の成長を促進し、金融強国の構築を加速する。
5 ハイレベルな対外開放の拡大と国際協力の深化	中国式現代化には開放・協力・互恵・ウィンウィンの理念が不可欠。開放と協力を軸に国際循環を拡大し、改革と発展を促進する。高水準の貿易・投資ルールに連動し、自由貿易区やサービス貿易、デジタル貿易を強化する。外資参入を拡大し、双方向投資を促進する。「一帯一路」でインフラ連結や新分野協力を深化し、持続可能な国際経済秩序を構築する。
6 農業・農村の現代化と農村の全面的な振興の推進	「三農（農業、農村、農民）」問題の解決を最優先課題とし、都市と農村の一体化と貧困再発防止を推進する。科学技術やスマート農機で農業の生産力と品質を高め、食糧安全を確保する。住みやすい村づくりと特色産業育成で農民所得を増やし、財政・金融支援や政策連携で農村振興を強化する。
7 地域経済の配置最適化、地域間の調和発展の促進	地域協調発展を軸に、西部開発、東北振興、中部台頭、東部近代化を推進し、都市・流域間のインフラ連携と産業協調を強化する。国土空間を最適化し、人中心の新型都市化を深化させ、住みやすい都市を整備する。海洋の開発と利用、保護を強化する。
8 社会主義文化の繁栄・発展	情報化に適応した社会主義文化を発展させ、文化強国を構築する。社会主義の核心的価値観を実践し、文化事業と産業を発展させ、デジタル化や観光融合を促進する。国際発信力を高め、文化交流を深化させ、中華文明の発信力と影響力を高める。
9 民生の保障と改善の強化、共同富裕の推進	人民の生活向上を出発点とし、雇用拡大と所得分配改革で公平を促進する。教育・社会保障・医療を強化し、住宅供給を改善する。出産支援や高齢者介護を充実させ、人口質の向上を図る。公共サービスの均衡化を推進し、すべての人に質の高い生活を保障する。
10 経済・社会のグリーン化の加速と「美しい中国」の建設	カーボンピークとカーボンニュートラルを実現するため、炭素削減、汚染削減、グリーン化拡大を推進し、産業・生活のグリーン転換を加速する。汚染対策と生態系の最適化を推進し、新エネルギー体系の構築を加速し、グリーンな生産やライフスタイルの形成を加速する。
11 国家安全保障体系・能力の現代化推進	国家安全保障体制を強化し、食糧・エネルギー・産業チェーンなどの安全を確保する。新興分野の安全保障能力を高め、リスク防止を徹底する。治安ガバナンスを予防型へ転換し、公共安全とサイバー安全を強化する。社会ガバナンス体制を改善し、社会統治の基盤を強化する。
12 国防と軍隊の現代化の推進	戦略的抑止力を強化し、無人化・知能化戦闘力や先進兵器を開発し、軍事理論と人材育成を推進する。軍政の効率化と法治を深化させ、軍民融合を強化し、国防産業と動員能力を高める。国境・海防・防空を整備し、国防教育を強化して軍政民の団結を促進する。

(出所) 中華人民共和国中央人民政府より筆者作成。

以下で、これら主要な政策方針からうかがえるポイントについて個別にみていく。第1の項目は、「現代的産業体系の構築と実体経済の基盤強化」である。主要目標の筆頭にある「質の高い発展における顕著な成果」を受けて、今回の「建議」における政策方針の最初の項目に位置付けられている。中国の五か年計画においては記載される項目の順番が優先度・重要度を示していると考えられる。現代的産業体系の構築を示す項目は過去から継続して指摘されているが、「第13次五か年計画(2016～2020年)」では4番目、「第14次五か年計画(2021～2025年)」では2番目にあり、今回は第1の項目に挙げられ、最優先項目となっている。このことから、政府当局による産業の高度化実現に向けての強い本気度がうかがえる。「建議」では、「現代的産業システムは、中国の現代化における物質的・技術的な基礎」であり、「実体経済の発展に重点を置き、スマート化、グリーン化、融合化の方向性を堅持し、製造強国、品質強国、航空宇宙強国、交通強国、ネットワーク強国の構築を加速し、製造業の適正な比率を維持し、先進製造業を中核とする現代的産業システムを構築する」としている。産業政策の分野では、従来型の第二次産業のレベルアップと競争力向上に加え、特に重視されているのは、「新興産業」と「未来産業」である。「新興産業」としては、新エネルギーや新素材、航空宇宙、低空経済(ドローンなど)、「未来産業」の具体例としては量子技術やバイオ製造、水素・核融合、ブレイン・マシン・インターフェース(脳と機械を直接繋いで信号をやり取りする技術)、エンボディド AI(人型ロボットなど)、6G通信が挙げられている。こうした産業の育成と高度化を通じて、中国経済の質の高い成長を実現させるものとしている。中国は「現代的産業体系の構築」を最優先課題とするなかで、製造業の中核的地位を確認しつつ、新興産業や未来産業を発展させることにより、従来の不動産や重厚長大産業から、ハイテクやサービス産業へのシフトを加速させる方針とみられる。

これに続く第2の項目が、「ハイレベルな科学技術の自立自強の加速と新質生産力の育成」である。「第14次五か年計画」では最優先項目であり、プライオリティは低下した格好であるが、引き続き政府当局にとって重要な位置付けにあると考えられる。先述のとおり、「第15次五か年計画」の主要目標では、「質の高い発展」と「科学技術の自立自強」が最重要目標に掲げられている。GDP成長率を追い求める経済成長一辺倒から脱却し、「新質生産力」を高めつつ、イノベーションや環境保護、バランスの取れた持続可能な成長と国際競争力の強化を図る姿勢がうかがえる。米中摩擦によるサプライチェーン分断リスクのほか、中国国内で抱える過剰生産能力の問題もあるなか、特に半導体や先端素材など分野でのブレークスルーを目指し、自立自強の体制を構築し、米国など西側諸国への依存脱却を強める姿勢が鮮明となっている。

また、第3の項目として、「強大な国内市場の建設と新たな発展の枠組み構築の加速」が挙げられている。中国が安定的に成長を続けるためには内需拡大が重要な課題であるなか、中国の巨大市場を活用し、調達から消費までの循環を国内中心に構築する狙いがある。加えて、中国の地方政府が高水準のGDP成長率を実現するため、特に成長産業を積極的に誘致し、これらを自前で揃えようとする結果、地方ごとに市場が分断しやすくなり、非効率な重複投資や過剰生産の温床になり、ゾンビ企業を温存するといった構造問題を抱える傾向が根強い。こうした状況下、全国共通の制度やインフラ、システムを整備することで、効率的な流通と過当競争の是正を目指す「全国统一市場」の建設がうたわれている。ここで社会保障や公共サービスの充実、所得再分配機能の強化など、消費マインド改善に向けた制度改革も進められる見通しであり、第9の項目である「民生の保障と改善の強化、共同富裕の推進」にも寄与することが期待される。

さらに注目すべきは、第5の項目である「ハイレベルな対外開放の拡大と国際協力の深化」である。「第14次五か年計画」では第9の項目であったが、今回の「建議」で優先順位が上げられている。米中摩擦が長期化しているなか、中国の国際社会でのプレゼンス拡大を図り、米国以外との経済関係強化を進める必要性が高まっていることが背景にあるとみられる。中国は「開放・協力・互恵・ウィンウィン」を基本理念として、市場開放を着実に拡大し、国際貿易体制を守りながら改革と成長を促進し、世界各国と機会を共有することを重視するとしている。国際経済ルールに対応し、サービス産業を中心に市場アクセスを広げ、自由貿易区や自由貿易港を整備し、人民元の国際化や資本勘定の開放を進めることで、公平で包摂的な国際経済秩序の構築を目指す。貿易の質と効率を高め、貨物・サービス・デジタル貿易を発展させ、クロスボーダー電子商取引など新しいビジネスモデルを支援する。さらに、外資参入の制限を緩和し、再投資を促進し、透明で予測可能な制度環境を整え、越境データ流通を円滑化することで双方向投資協力を強化する。また、「一帯一路」では、インフラ整備や人々の交流を深め、AIやデジタル経済など新分野で協力を拡大し、持続可能でリスク管理可能な投資・融資システムを整備するとしている。米国が保護主義化の傾向を強めるなか、中国は対外開放を進める方向を打ち出すとともに、自立自強を目指し、「独立性と管理性を備えた人民元クロスボーダー決済システムを構築する」旨を明記している。

### 3. 「第 15 次五か年計画」からうかがえる今後の注目点

「第 15 次五か年計画」では、期間中 5 年を通じた GDP 成長率の数値目標は示されていない。過去を振り返ると、五か年計画期間中の成長率目標は「第 13 次五か年計画(2016～2020 年)」まで設定されていたが、「第 14 次五か年計画(2021～2025 年)」では、新型コロナショックによる不確実性の高まりなどから設定されず、状況に応じて柔軟に目標値を設定する運用となった経緯がある。米中摩擦や長引く不動産不況などの不確実性を踏まえつつ、先行き不透明な状況下で定量的な数値目標の提示を避けたものとみられる。2026 年から始まる「第 15 次五か年計画」期間においては、毎年 3 月に開催される全国人民代表大会(全人代)において、当年の GDP 成長率の目標が示されることになるとみられる。

一方で、中国では 2035 年までに「1 人当たり GDP で中等先進国の水準に到達する」という長期目標が掲げられている。中等先進国の水準について明確でなく定量的に見通しがたいところであるが、足元での中国の 1 人当たり GDP(約 14 千ドル<IMF 世界経済見通し(2025 年 10 月公表)>)を前提に、目標値が 20～30 千ドルとすると、名目 GDP 成長率は年平均で+4～6%程度が必要となる。2025 年 1-9 月期の名目 GDP 成長率は前年同期比+3.7%となっており、中国経済の潜在成長率は近年低下基調を辿っている。また足元では GDP デフレーター<sup>2</sup>の伸びはマイナスで推移し、名目 GDP 成長率が 10 四半期連続で実質 GDP 成長率を下回る名実逆転の状態が続いている<sup>2</sup>ことから考えると、目標達成は容易ではないものとみられる。しかし、今後は過剰生産を是正する「反内巻」運動<sup>3</sup>が奏功し、デフレ圧力から脱却するとともに、今後中国の産業が国際競争力を高めるに伴い対ドル人民元相場が元高傾向を実現すれば、2035 年の段階で 1 人当たり GDP の目標達成は射程圏内とみられるだけに、今後の動向には注目していきたい。

また、足元で大きな課題となっている長引く不動産不況への対策も注目されていたが、今回の「建議」の 9 番目となる「民生の保障と改善の強化、共同富裕の推進」の項目において、「質の高い不動産開発を推進する」との文言はあるものの、具体性をもった政策の踏み込みは見受けられない。足元の不動産セクターにおいて相次いで打ち出されている政策効果は一部で顕在化しているが、本格回復にはまだ時間を要するものとみられる。引き続き不動産市場の低迷が続いた場合、追加的な支援策が打ち出される可能性もあろう。ただし、政府当局としては 2021 年に打ち出した「共同富裕」の考えを前提としつつ、行き過ぎた不動産市場の過熱を回避し、住宅価格を手頃な水準とすることを目指すスタンスを維持すると考えられる。こうしたなか、「建議」では既存住宅のリノベーションや高齢者向け住宅の供給、グリーン建築の普及など、品質を重視した転換が示唆されているが、中国経済の根本的な課題である少子高齢化や地方政府が抱える債務リスクなどを踏まえた抜本的な改革や即効性のある対策は示されなかった。これらの構造問題への対応は今後の五か年計画や長期戦略に委ねられることとなろうが、緩やかな改善を目指す姿勢に止まっているようにみられ、今後の追加施策の動向も含めた政府当局の具体的な方策が注目される。

<sup>2</sup> 足元における中国経済の動向については、藺田直孝、『『+5.0%前後』の経済成長は射程圏内としつつも、先行き楽観しがたい中国経済』(PwC Intelligence、2025 年 10 月)を参照のこと。

<sup>3</sup> 中国における「内巻」の動向については、藺田直孝、『一筋縄ではいかない中国の『反内巻』運動』(PwC Intelligence、2025 年 8 月)を参照のこと。

## 4. まとめ

以上みてきたとおり、「第15次五か年計画」は、過去の五か年計画との連続性を保ちつつ、「2035年までに社会主義現代化を基本的に実現する」という中間目標も見据え、「質の高い発展」と「科学技術の自立自強」を中心に据えた方向感を明確に打ち出している。米中摩擦の長期化や西側諸国によるハイテク規制、内需低迷などのリスクに直面しているなか、「自立自強」「強国」をキーワードとして現代的産業体制の構築と実体経済の強化、科学技術の自立自強と新質生産力の発展、強大な国内市場の建設などが挙げられている。高品質な経済発展を目指し、製造・航空宇宙・交通・ネットワークなどの強国化が強調されており、科学技術の「自立自強」が国家戦略の中核とされ、基礎研究やイノベーションの強化が求められている。また、社会保障の充実などを通じて、持続可能な成長と社会の安定を目指す姿勢がうかがえる。さらに、内需主導型経済への転換との観点では、消費と投資の好循環や全国統一市場の整備が示されたほか、対外開放では「一帯一路」構想の質的向上と国際協力の強化を打ち出しており、文化強国の建設や国民生活の質向上、安全保障の強化も重要課題として位置付けられている。

一方で、今回公表された「建議」をみる限り、「第14次五か年計画」で示されていた基本方針から大きな変更は見受けられない。また、足元で深刻化している不動産不況や雇用回復の遅れ、過剰生産能力によるデフレ圧力、少子高齢化といった構造問題への抜本的な対応や即効性のある景気対策は現段階では示されておらず、今後の政策運営の難しさが浮き彫りとなっている。すなわち、国家運営方針としての一貫性は評価できるものの、中長期的な観点から国家としての質の高い成長戦略を展望するとともに、足元で直面する課題をいかに克服していくかが問われている。今後5年の取り組み次第で、「2035年までに社会主義現代化を基本的に実現する」との目標達成の難易度が大きく左右される重要な時期ともいえよう。

足元の中国経済の動向については、現時点で見ると、2025年通年でも政府当局の目標である「+5.0%前後」を上回る経済成長の実現が射程圏内にあるため、追加の財政出動も含めた大胆な景気刺激策を打ち出す可能性は高くないように思われる。ただし、中国を取り巻く国内外の経済環境は楽観しがたく、引き続き国内外の経済動向次第では、中央政府主導による追加の財政政策のほか、不動産分野へのテコ入れや中国国内の消費拡大に向けたもう一段の追加施策が打ち出される展開も想定されよう。今後は、2026年3月の全国人民代表大会で公表される「第15次五か年計画」の要綱に示される詳細を確認していくとともに、不動産セクターはじめ各産業への追加の景気刺激策の動向を見極めつつ、中国経済の先行きを丁寧に確認していく必要がある。

藺田 直孝 シニアエコノミスト

PwC Intelligence

PwC コンサルティング合同会社

PwC Intelligence 統合知を提供するシンクタンク

<https://www.pwc.com/jp/ja/services/consulting/intelligence.html>

PwC コンサルティング合同会社

〒100-0004 東京都千代田区大手町 1-2-1 Otemachi One タワー Tel: 03-6257-0700

©2025 PwC Consulting LLC. All rights reserved. PwC refers to the PwC network member firms and/or their specified subsidiaries in Japan, and may sometimes refer to the PwC network. Each of such firms and subsidiaries is a separate legal entity. Please see [www.pwc.com/structure](http://www.pwc.com/structure) for further details.

This content is for general information purposes only, and should not be used as a substitute for consultation with professional advisors